

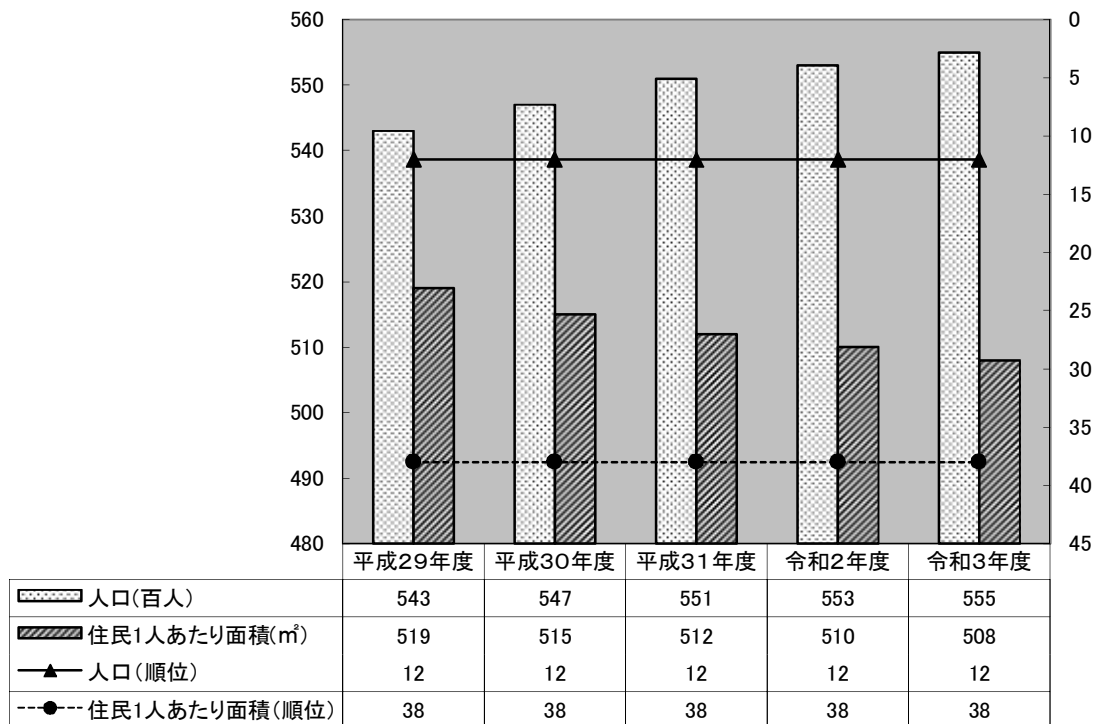
令和4年版（令和5年1月1日現在）

瑞穂市行財政状況の経年比較

- この資料は、岐阜県出典の『行財政資料』を基に作成しています。
- 順位は県下42市町村における順位となります。
- 棒グラフの縦軸は左側、折れ線グラフの縦軸は右側となります。

□ 瑞穂市の人口		1
□ 財政状況の比較		1
□ 地方債における比較		3
□ 公債費における比較		3
□ 基金における比較		4
□ 歳出総額における比較		4
□ 普通建設事業費における比較		5
□ 人件費における比較		6
□ 各財政指標の算出方法及び説明		

○瑞穂市の人口

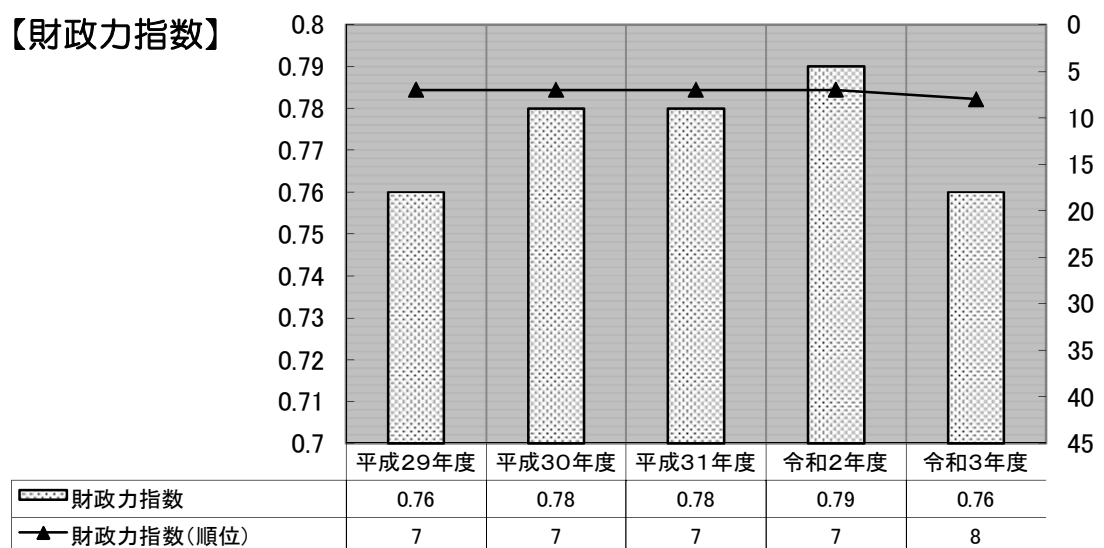


【分析】

瑞穂市の人口は合併以降年々増加しており、今後しばらくは微増が見込まれます。令和3年度の人口については、前年度比で200人増加しています。

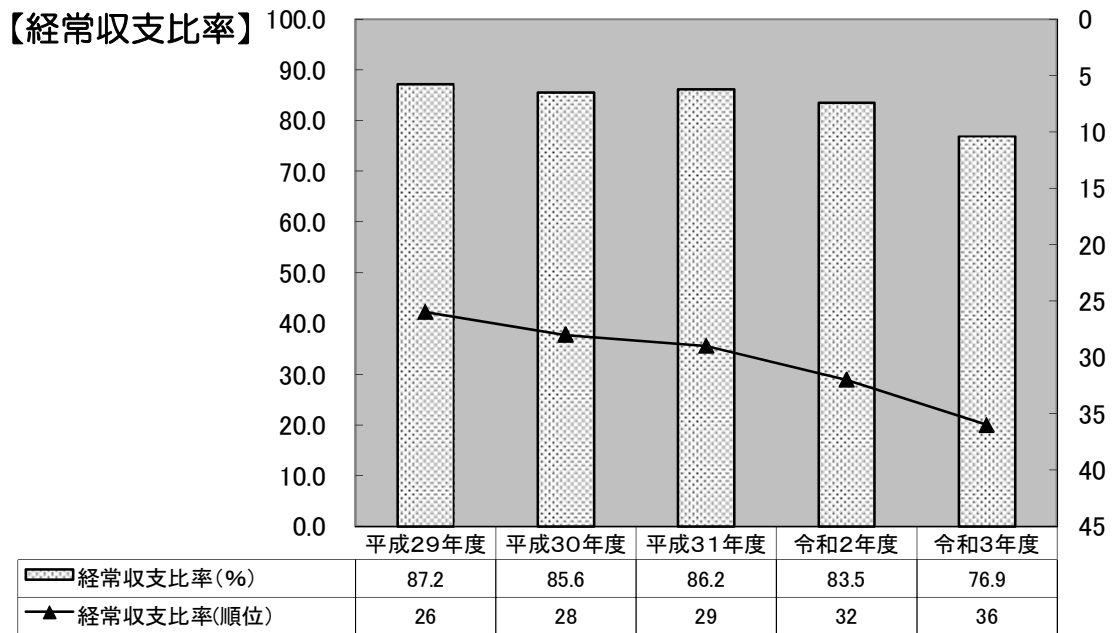
○財政状況の比較

【財政力指数】



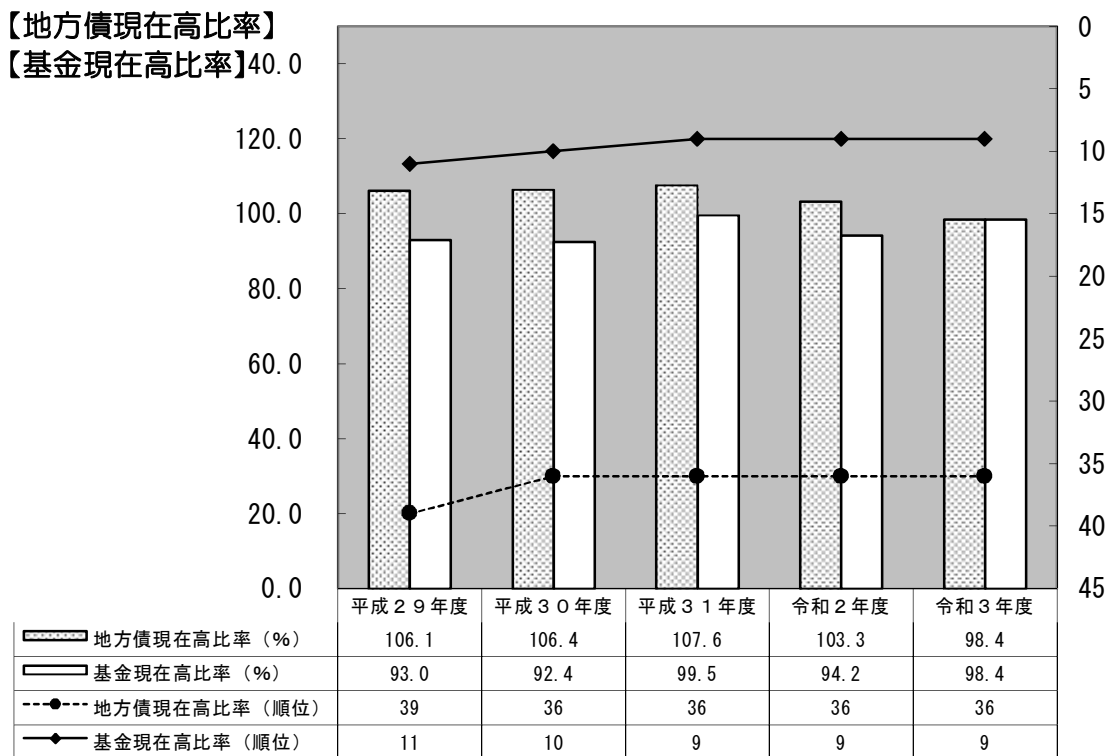
【分析】

ここ5年間は、ほぼ横ばいで推移していると言えます。令和3年度は、指数算定の分母となる基準財政需要額が人口の増加等により増額となったため0.03ポイント下がる結果となりました。



【分析】

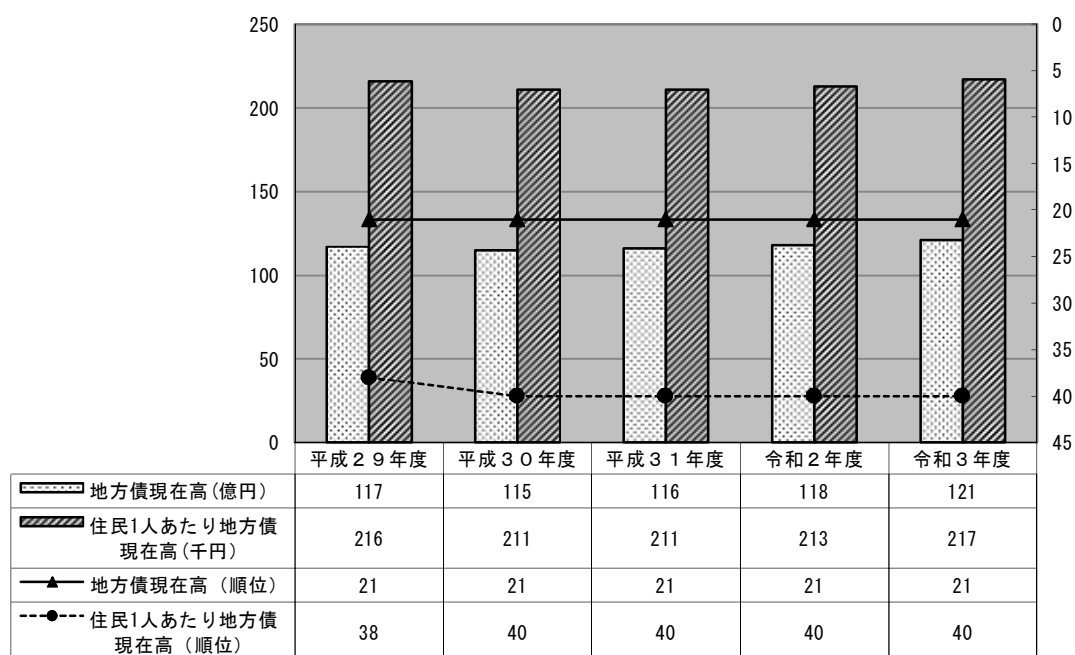
令和3年度に6.6ポイント下がった要因としては、比率算定の分母となる経常的な一般財源のうちの普通交付税や臨時財政対策債の額が大きく増加したことが挙げられます。



【分析】

比率算定の分母となる標準財政規模は8.5億円増加しました。これに対し、分子となる地方債現在高は3億円の増により、比率は4.9ポイントの減少、一方、基金現在高は14億円的大幅な増により4.2ポイントの上昇となりました。

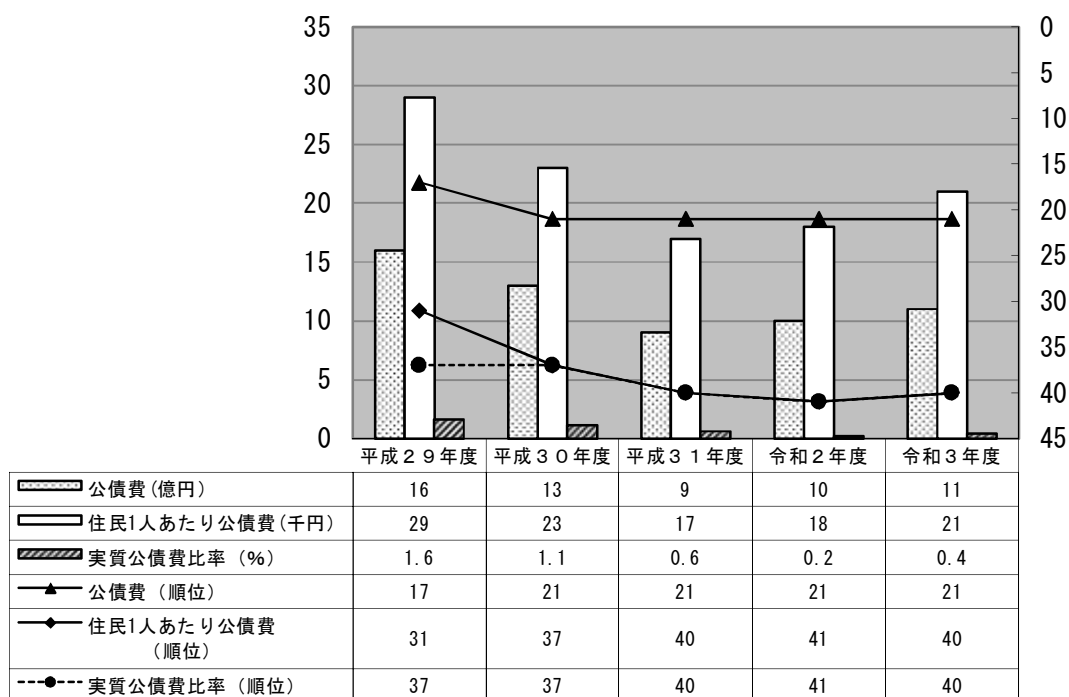
○地方債における比較



【分析】

令和3年度は、臨時財政対策債の借入が10.7億円となり、全体で14億円を借り入れましたが、繰上償還を含む償還額が11億円となりましたので、残高は3億円の増加となりました。

○公債費における比較

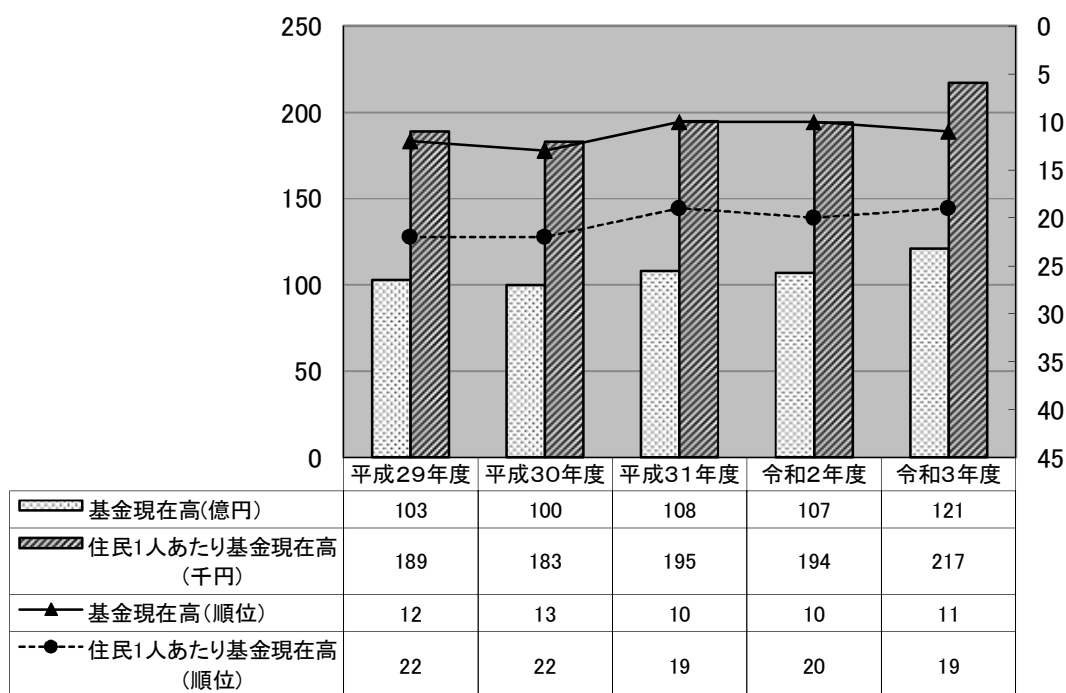


【分析】

令和3年度の公債費は、1.7億円の繰上償還額を含めて11億円となり、1億円増加しました。

実質公債費比率は、単年度比率が極めて低かった平成30年度の数値が3カ年平均の対象から外れたことが影響して0.2ポイント上昇する結果となりました。

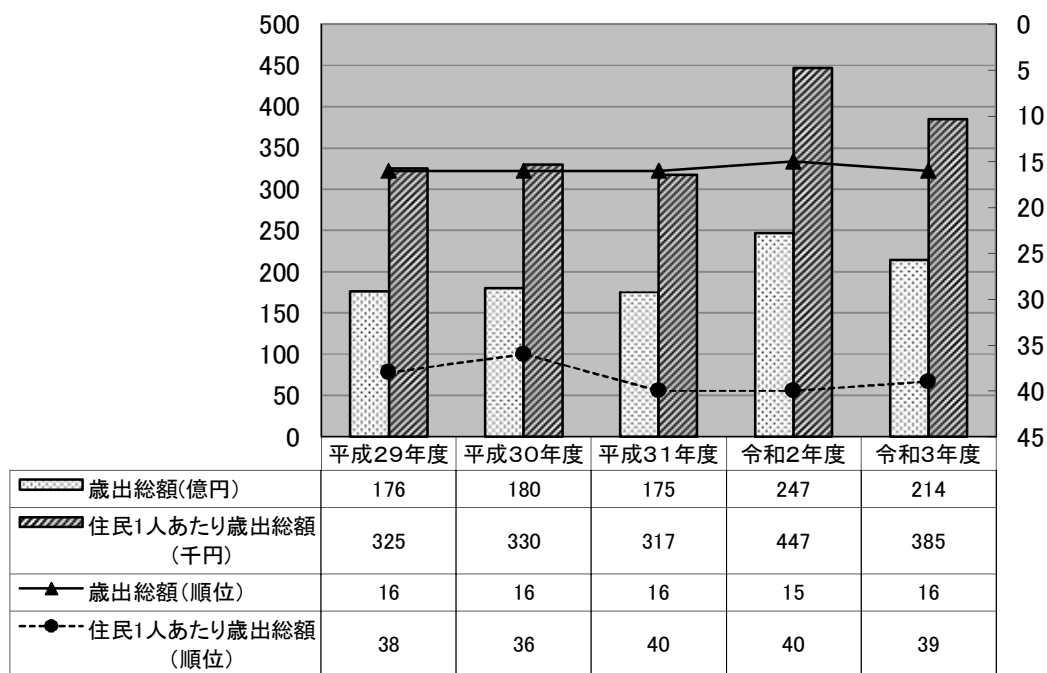
○基金における比較



【分析】

令和3年度は、ふるさと応援基金で6.6億円、減債基金で2.9億円、下水道事業対策基金と庁舎建設基金でそれぞれ2億円等、全体で19億円を積み立てました。一方、取り崩しは、財政調整基金で3.8億円、ふるさと応援基金で1.3億円等、全体で5億円となりましたので、残高は14億円の大幅な増加となりました。

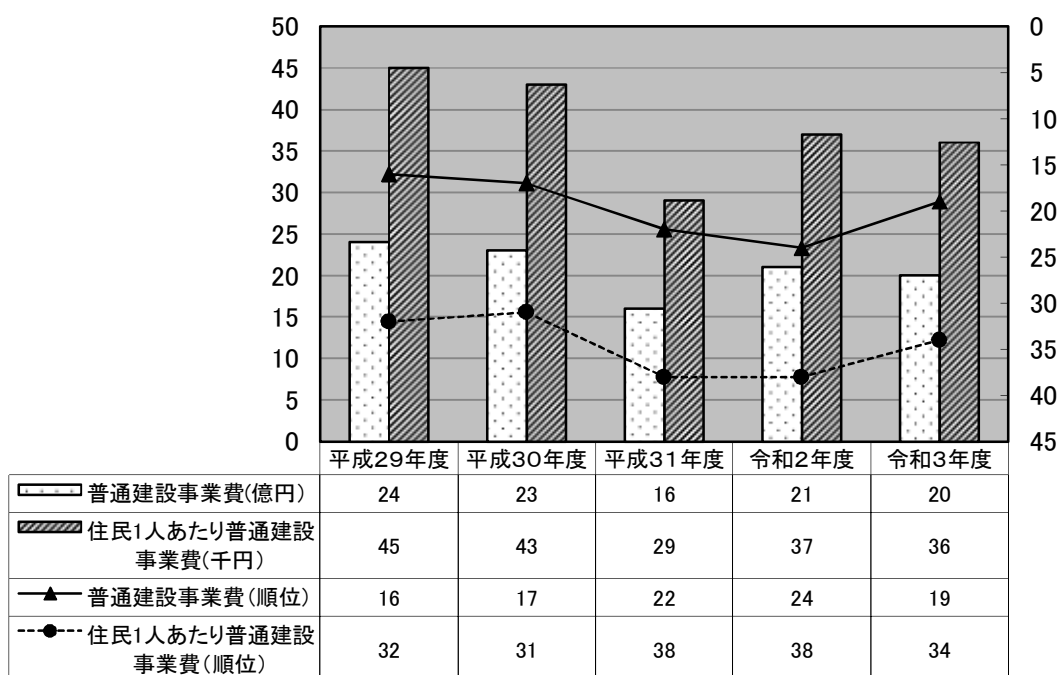
○歳出総額における比較



【分析】

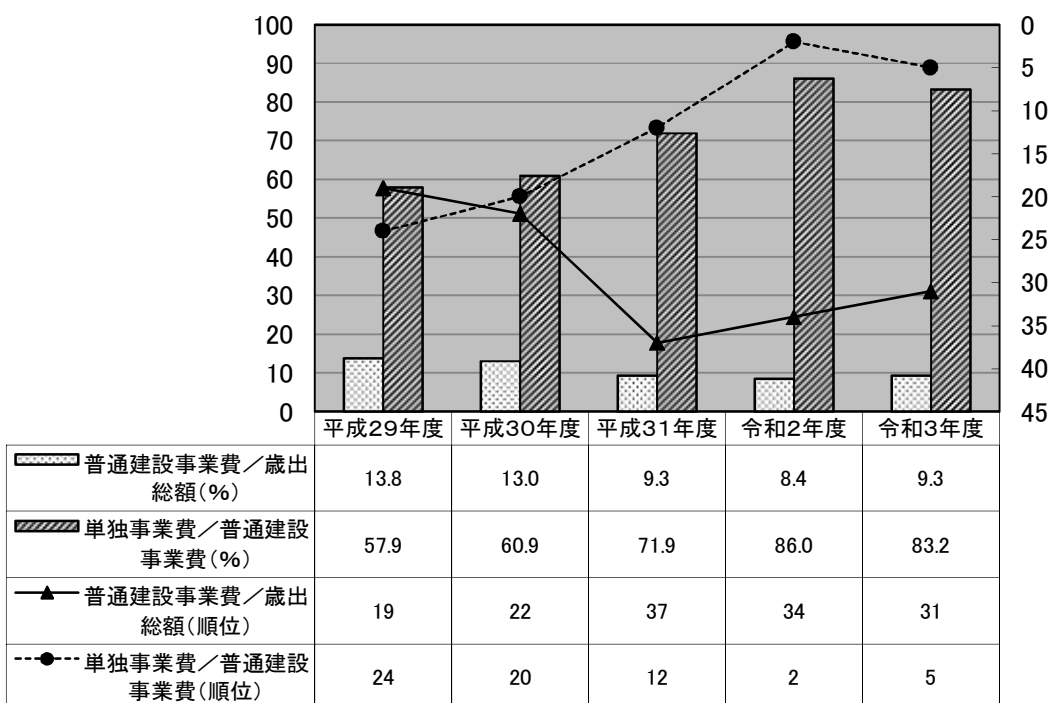
令和3年度の歳出総額が令和2年度から大きく減少したのは、令和2年度の特別定額給付金事業の終了に伴う減額が影響しています。一方で、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業等の実施により総額は214億円となり、2年続けて200億円を超えました。

○普通建設事業費における比較



【分析】

令和2年度に引き続き、（仮称）柳一色歩道橋整備事業や駅前対策事業、継続事業の最終年度となった（仮称）中山道大月多目的広場整備事業等の大型事業により、令和3年度の普通建設事業費は20億円となり、令和2年度からほぼ横ばいとなりました。

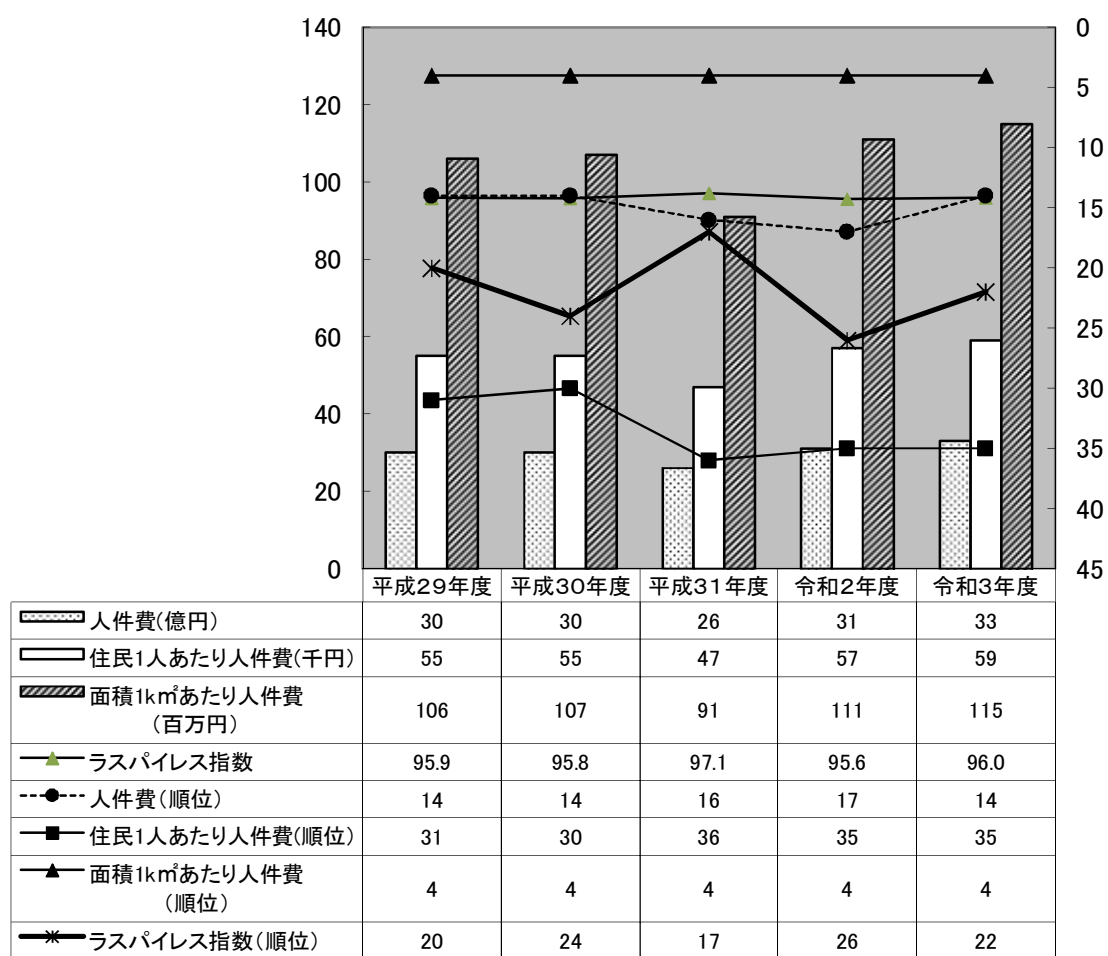


【分析】

令和3年度は、歳出総額が33億円減少した一方、普通建設事業費はほぼ横ばいとなりましたので、割合は0.9ポイント上昇する結果となりました。

単独事業費の割合が減少した要因としては、令和2年度的美江寺住宅浄化槽取替え工事の終了や駅前対策事業の用地購入費の減額等が挙げられます。

○人件費における比較



【分析】

令和3年度の人件費は、会計年度任用職員の報酬及び期末手当の増により2億円増加しました。

ラスパイレス指数は0.4ポイント上昇しましたが、県内平均値を下回る状況が続いています。

各財政指標の算出方法及び説明

○人 口

令和4年1月1日現在 住民基本台帳人口。
※平成24年7月9日より外国人住民についても、日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象に加えられました。

○面 積

令和4年10月1日現在 国土地理院調査。

○住民1人当たり面積

面積（㎡） ÷ 人口（人）

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。（※この指数が大きいほど財政力が強いことになる。）

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 で得られた数値の3か年の平均

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。（※この指数が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。）

人件費、扶助費、公債費等の経常経費 ÷ 経常的な一般財源（地方税等の使途に制限がない経常的な収入） × 100（％）

○地方債現在高比率

団体の財政規模と地方債現在高を比較することにより、団体の財政規模に相応した適正な公債管理を促すもの。

地方債現在高 ÷ 標準財政規模 × 100（％）

○基金現在高比率

臨時の財政需要に応じることのできる余力の程度を示し、数値が高いほど財政運営を安定的に行うことができる。

基金現在高（千円） ÷ 標準財政規模（千円） × 100（％）

○地方債現在高

国、金融機関等から借り入れた地方債（元金）の年度末現在高。

○住民1人当たり地方債現在高

地方債現在高（千円） ÷ 人口（人）

○公債費

地方債の元利償還金の支払いのために支出した額。

○住民1人当たり公債費

公債費（千円） ÷ 人口（人）

○実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費の負担状況。

数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、地方財政法上18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上25%以上の団体は財政健全化計画を策定し自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

$$\frac{\text{地方債残高や公営企業債に対する将来に渡る負担見込額などの実質的な負債（千円）}}{\text{（標準財政規模－交付税に算入された公債費等）（千円）}} \times 100 (\%)$$

○基金現在高

将来の支出等に備えるために積み立てた資金の年度末現在高。

○歳出総額

行政活動のために支出した額。

○住民1人当たり歳出総額

$$\text{歳出総額（千円）} \div \text{人口（人）}$$

○普通建設事業費

社会資本整備のために支出した額。

○住民1人当たり普通建設事業費

$$\text{普通建設事業費（千円）} \div \text{人口（人）}$$

○普通建設事業費／歳出総額

$$\text{普通建設事業費（千円）} \div \text{歳出総額（千円）} \times 100 (\%)$$

○単独事業費／普通建設事業費

普通建設事業費のうち国から補助を受けずに実施したものの割合。

$$\text{単独事業費（千円）} \div \text{普通建設事業費（千円）} \times 100 (\%)$$

○人件費

職員の給料、手当等のために支出した額。

○住民1人当たり人件費

$$\text{人件費（千円）} \div \text{人口（人）}$$

○面積1㎓当たり人件費

$$\text{人件費（千円）} \div \text{面積（㎓）}$$

○ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を基準として作成した、市町村職員の給与水準を判断するための指数。